

## (経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査)

## 審査メモ

## I 経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査の同時・統一的実施について

令和4年以降に実施する経済産業省企業活動基本調査（以下「企業活動基本調査」という。）及び科学技術研究調査については、経済構造実態調査と同一名簿・同一期日で統一的に実施することを計画している。

## ・ 今回申請された変更について

## (審査状況)

ア 公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定。以下「基本計画」という。）では、表1のとおり、報告者負担の抑制を図る観点から、事業所・企業を対象とする各種統計調査において、役割分担や重複是正等について検討することが指摘されている。

表1 基本計画における指摘事項

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進 (2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等	○ <u>経済構造実態調査と、経済産業省企業活動基本調査、法人企業統計調査、建設工事施工統計調査、情報通信業基本調査、中小企業実態基本調査等との役割分担、重複是正等を検討する。</u>	総務省、関係府省	令和4年度(2022年度)までに一定の結論を得る。

イ これを踏まえ、本件申請では、企業活動基本調査及び科学技術研究調査について、経済構造実態調査と同時・統一的に実施するため、表2のとおり、調査計画を見直すとともに、表3のとおり、3調査間で共通する調査項目を対象として、データ移送を行うことを計画している。

表2 企業活動基本調査及び科学技術研究調査の変更内容

項目	現行計画		変更案		(参考) 経済構造実態調査
	企業活動基本調査	科学技術研究調査	企業活動基本調査	科学技術研究調査	
母集団情報	<u>過去の企業活動基本調査の結果</u>	事業所母集団データベース等 <sup>(注1)</sup>	<u>事業所母集団データベース</u>	事業所母集団データベース <sup>(注1)</sup>	事業所母集団データベース
基準となる期日	<u>毎年3月31日現在</u>		<u>毎年6月1日現在</u>		毎年6月1日現在
調査期間	<u>5月～7月</u>	5月中旬～7月中旬	<u>5月中旬～6月下旬</u>	5月中旬～7月中旬	5月中旬～6月下旬

項目	現行計画		変更案		(参考) 経済構造実態調査
	企業活動 基本調査	科学技術 研究調査	企業活動 基本調査	科学技術 研究調査	
調査方法	郵送・政府統計共同利用システム(オンライン調査システム)	郵送・政府統計共同利用システム(オンライン調査システム)	郵送・政府統計共同利用システム(オンライン調査システム)・ <b>政府統計オンラインサポートシステム</b> <sup>(注2)</sup>	郵送・政府統計共同利用システム(オンライン調査システム)・政府統計オンラインサポートシステム	

(注1) 科学技術研究調査については、母集団情報の整備に当たり、従来、事業所母集団データベースに加えて、過去の調査結果も活用していたが、今回の調査対象範囲の変更(後記Ⅲ1(1)参照)に伴い、変更後は、これらに加えて、内閣府及び文部科学省から情報提供される、企業等との共同研究開発等を実施することを目的として大学及び研究開発法人が出資した会社の情報も活用することとしている。

(注2) 政府統計オンラインサポートシステムは、独立行政法人統計センターにおける企業調査支援事業のことを指す。

表3 データ移送の対象となる調査項目

移送先	移送元	経済構造実態調査	科学技術研究調査
企業活動基本調査		資本金額	内部で使用した研究費、外部から受け入れた研究費、外部へ支出した研究費 <sup>(注2)</sup>
科学技術研究調査		資本金等の額、売上(収入)金額、主な事業の内容	—

(注1) 今回の変更により、新たにデータ移送の対象となる調査項目について網掛けをした。

(注2) これらの調査事項については、従来、資本金10億円以上の企業に限ってデータ移送の対象としていたが、今回の変更により、企業規模にかかわらず、重複する全ての企業についてデータ移送の対象とすることとしている。

ウ これらについては、基本計画で示された方向性を踏まえたものであり、報告者負担の軽減の観点から、おおむね適当と考えるが、同時・統一の実施に当たって、3調査の役割分担等をどのように整理したか確認する必要がある。

(論点)

- a 3調査の同時・統一の実施は、経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の中で、どのような位置付け・役割を担っているか。
- b 3調査の同時・統一の実施により、どのような効果が見込まれるか。また「政府統計オンラインサポートシステム」の導入により、どの程度の報告者負担の軽減が期待できるか。
- c 企業活動基本調査の母集団情報を切り替えることにより、報告者数が約3万8,000企業から約4万3,000企業に増加する理由は何か。また、過去の調査結果との断層が生じるおそれはないか。
- d 企業活動基本調査及び科学技術研究調査における調査事項のうち、基準となる

期日を6月1日現在に変更していないものはあるか。ある場合、その理由は何か。

e 企業活動基本調査及び科学技術研究調査の基準となる期日の変更により、過去の調査結果との接続に支障が生じるおそれはないか。

f 科学技術研究調査の調査期間について、他の2調査の調査期間と揃えることが困難な理由は何か。

g データ移送について

(a) 企業活動基本調査及び科学技術研究調査において、これまで行政記録情報等を活用した実績はあるか。

(b) 経済構造実態調査から企業活動基本調査へのデータ移送の対象となる調査項目は「資本金額」のみとなっているが、報告者負担の一層の軽減を図るため、移送すべき調査事項は他にないか。

(c) 科学技術研究調査から企業活動基本調査へのデータ移送が可能となる対象企業数はどの程度見込まれるか。

(d) 科学技術研究調査の調査期間が他の2調査の調査期間と異なることにより、データ移送や、審査・集計業務に支障は生じないか。

## II 経済産業省企業活動基本調査の変更について

企業活動基本調査については、前記Iの変更に加えて、以下のとおり、調査事項を変更することを計画している。

### 1 今回申請された調査事項の変更について

(審査状況)

ア 本件申請では、表4のとおり、調査事項を変更することを計画している。

表4 調査事項の変更内容（詳細については、別添1を参照）

整理番号	調査事項	変更内容	変更理由
①	組織再編行為の状況	組織再編行為の選択肢を詳細化	現在の会社法の区分に合わせて区分を変更するもの。
②	親会社、子会社・関連会社の状況	子会社・関連会社の有無について、「有無」の選択から、「所有と増減の有無」に選択肢を詳細化	所有の状況を詳細に把握するため。
③	取引状況	国際取引の有無、有の場合その内容を選択する項目を追加	記入対象に該当するか否かを明確にするため。

整理番号	調査事項	変更内容	変更理由
④	事業の外部委託の状況	「うち、関係会社」の項目について削除	報告者負担の軽減を図るため。
⑤	技術の所有及び取引状況	特許権等の所有の有無、及び技術取引の有無について選択する項目を追加するもの	記入対象に該当するか否かを明確にするため。

イ また、上記変更に加えて、これまで企業活動基本調査では、売上高等の金額を把握する調査事項については、原則として、「直近年度の決算値」での記入を求めていたが、本件申請では、「最近決算値」での記入に変更することを計画している。

ウ これらについては、実態を正確に把握する観点及び報告者負担の軽減の観点から、おおむね適当と考えるが、調査事項の削除により、調査結果の利活用に支障が生じることがないか確認する必要がある。

(論点)

- a 親会社、子会社・関連会社の状況（表4の②）を詳細に把握することにより、今後、どのような利活用が想定されるか。
- b i) 取引状況（表4の③）、ii) 技術の所有及び取引状況（表4の⑤）を追加することにより、どのような効果が期待できるか。
- c 事業の外部委託の状況（表4の④）のうち、関係会社に係る調査項目を削除することにより、調査結果の利活用に支障は生じないか。
- d 金額を把握する調査事項の基準となる期日・期間を最近決算値に変更することにより、消費税については、どのように取り扱われるのか。

2 統計委員会諮問第103号の答申（平成29年5月30日付け統計委第8号）における「今後の課題」への対応状況について

企業活動基本調査については、統計委員会の諮問第103号の答申において、以下の検討課題が指摘されている。

「固定資産の増減」に関する項目のうち、「有形固定資産の当期除却額」の項目名称を「有形固定資産の当期減少額」に変更することに関連し、次に掲げる事項を、課題とする。

- ① 「有形固定資産の当期除却額」を「有形固定資産の当期減少額」に変更することに伴う回答状況の変化について検証すること。
- ② 有形固定資産及び無形固定資産に係る「減少額」の定義・範囲が、他の統計調査と異なることを踏まえ、その関係も含めて、本調査における把握方法について再整理すること。

#### (審査状況)

「有形固定資産の当期除却額」の項目名称の変更に伴う回答状況の変化について、経済産業省は、平成30年調査において検証した結果、調査対象企業から名称変更に係る問合せはなく、個票ベースで平成29年調査と比較しても、回答状況に大きな変化はなかったとしている。

また、有形固定資産及び無形固定資産に係る「減少額」の把握方法について、経済産業省は、平成31年調査及び令和2年調査においても、調査対象企業や利用者から名称変更や他の統計調査との定義の違いに係る問合せはなく、現時点において記入の支障は確認できないため、引き続き現行の定義により把握を継続することとしている。

これらについては、経済産業省における対応状況の適否等について確認する必要がある。

#### (論点)

- a 「有形固定資産の当期除却額」の項目名称の変更に伴う回答状況について、変更前後の回答率等も含め、どのようになっているか。
- b 有形固定資産及び無形固定資産に係る「減少額」の把握方法について、その定義・範囲が、他の統計調査と異なることを踏まえ、その関係性について、どのように再整理を行い、現行の定義により把握を継続することとしたか。

### Ⅲ 科学技術研究調査の変更について

科学技術研究調査については、前記Ⅰの変更に加えて、以下のとおり、「調査対象の範囲」、「報告を求める個人又は法人その他の団体」、「調査事項」等を変更することを計画している。

#### 1 今回申請された変更について

##### (1) 調査対象の範囲及び報告を求める個人又は法人その他の団体の変更

調査票甲（企業A）において、企業等の共同研究開発等を実施することを目的として、大学及び研究開発法人が出資した会社について、調査対象に追加。

(審査状況)

ア 科学技術研究調査は、表5のとおり、調査票甲（企業A）、調査票甲（企業B）、調査票乙（非営利団体・公的機関）及び調査票丙（大学等）の4種類の区分で調査を実施している。

表5 科学技術研究調査の調査体系（現行計画）

区分	調査対象の範囲(属性)	報告者数	報告者の選定方法	調査事項
調査票甲	企業A (資本金又は出資金が1億円以上)	約8,000	無作為抽出 (全数階層あり)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 名称、所在地、法人番号、資本金、総売上高、支出総額、従業員数 等</li><li>・ 研究関係従業員数、研究者の専門別内訳 等</li><li>・ 内部で使用した研究費、性格別研究費、特定目的別研究費 等</li><li>・ 外部から受け入れた研究費、外部へ支出した研究費</li><li>・ 国際技術交流の有無、技術輸出、輸入（相手先企業の国籍、金額）（調査票甲のみ）</li></ul>
調査票甲	企業B (資本金又は出資金が1千万円以上1億円未満)	約5,000	無作為抽出	
調査票乙	非営利団体・公的機関 (科学技術に関する試験研究又は調査研究を主たる目的としている独立行政法人、国の機関、地方公共団体の施設等)	約1,000	全数	
調査票丙	大学等 (大学の学部(大学院の研究科を含む。)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構)	約4,000	全数	

イ 本件申請では、上記のうち、調査票甲（企業A）において、表6のとおり、研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社について、調査対象として追加することを計画している。

表6 調査票甲（企業A）の調査対象に追加する会社

<p>次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との<u>共同研究開発等を行う会社</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に規定する研究開発法人</li><li>・ 国立大学法人法に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人</li><li>・ 地方独立行政法人法に規定する公立大学法人</li><li>・ 学校教育法に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法に規定する学校法人</li><li>・ 学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法に規定する学校設置会社</li></ul>
---

ウ これについては、調査対象に追加する必要性や想定される利活用ニーズについて確認するとともに、当該会社に係る母集団情報をどのように整備するのかについても併せて確認する必要がある。

(論点)

- a 今回の調査対象追加の背景や、当該変更により想定される利活用は何か。
- b 調査対象を追加するに当たり、どのような母集団情報を使用するのか。また、当該母集団情報について、どのように更新するのか。
- c 今回の変更により、
  - (a) 標本設計はどのように見直すのか。
  - (b) 集計内容はどのように見直すのか。
  - (c) 調査結果の時系列比較に支障は生じないか。利用者に混乱が生じないように、変更内容をどのように周知することを想定しているのか。

(2) 調査事項の変更

国際基準（フラスカチ・マニュアル）における勧告内容や科学技術に関する施策の動向等を踏まえ、調査事項の追加や分割等を行うことを計画。

(審査状況)

ア 本件申請では、表7のとおり、国際基準（フラスカチ・マニュアル）<sup>(注)</sup>や科学技術に関する施策の動向等を踏まえ、調査事項を変更することを計画している

(注) OECD（経済協力開発機構）が策定した、各国における研究開発やイノベーションに関するデータの収集・報告のための国際的マニュアル

表7 調査事項の変更内容（詳細については、別添2を参照）

整理番号	調査事項	変更内容	変更理由
①	研究関係従業者数	「うち労働者派遣法に基づく派遣労働者」の区分を追加	フラスカチ・マニュアルにおいて、機関内で実施される研究開発活動に従事する者と、機関内の研究開発支出額との対応が付くよう、自機関に雇用されている者（内部従業者）と、他機関に雇用されている者（外部従業者）に分けて把握することが勧告されていることを踏まえ、対応するもの。
②	研究者の専門別内訳	「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割	AI技術等の普及や量子技術の振興に伴い、それらの技術の基礎となる数学・物理科学分野の各セクターにおける研究開発の重要性が高まっており、より詳細に把握する必要

整理番号	調査事項	変更内容	変更理由
			があるため。
③	社内（内部）で使用した研究費	現行では「人件費」に含めている「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」の内数として把握	①と同じ。
④		有形固定資産の購入費のうち、「土地・建物など」を「土地」と「建物など」に分割	フラスカチ・マニュアルで示されている区分との統一を図り、国際比較可能性を向上させるため。
⑤	特定目的別研究費	A I 分野、バイオテクノロジー分野及び量子技術分野の3分野を新たに把握	左記3分野については、政府内で戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられており、データの把握が求められているため。
⑥		既存の8分野及び上記3分野について、「他分野との重複」欄を追加	重複の有無を把握することで、重複のないミニマムな結果と従来どおり重複を含むマキシマムな結果の両方を作成し、多面的な分析を可能とするため。
⑦	社外（外部）から受け入れた研究費	海外区分に「政府機関」及び「民間非営利団体」を追加	④と同じ。
⑧		会社から受け入れた研究費の収入名目を追加	政策的に民間の会社からの受け入れ研究費に関する詳細なデータの把握が求められているため。
⑨		科学研究費等公的資金に関する取扱いの変更	フラスカチ・マニュアルにおいて、複数の機関を通過するような研究資金に関し、可能な限り、元の資金源を示すべきとされていることを踏まえ、「調査票記入上の注意」（記入の手引き）を変更するもの。
⑩	社外（外部）へ支出した研究費	海外区分に「政府機関」及び「民間非営利団体」を追加	④と同じ。
⑪		科学研究費等公的資金に関する取扱いの変更	⑨に伴う変更。

（注1）上記変更については、全ての調査票において実施。ただし、以下の整理番号については、この限りではない。

- ②：調査票甲（企業A・B）及び調査票乙のみ実施（調査票丙を除く（既に対応済み））
- ⑤及び⑥：調査票甲（企業A）、調査票乙及び調査票丙のみ実施（調査票甲（企業B）を除く）
- ⑧：調査票乙及び調査票丙のみ実施（調査票甲（企業A・B）を除く）

（注2）整理番号⑨及び⑪については、調査事項の変更ではないものの、記入の手引きにおいて記入の仕方等を明確化することにより、調査内容を実質的に変更するものである。記入の手引きの内容については、別添2を参照。

イ これらについては、国際比較可能性の向上等に資するものであることから、おおむね適当と考えるが、変更の必要性等を確認するとともに、調査事項の削除等により、更なる報告者負担の軽減の余地がないか確認する必要がある。

(論点)

- a 今回、追加する調査項目（表7の①、③、⑤、⑦、⑧及び⑩）及び、分割する調査項目（表7の②及び④）について、どのような利活用が想定されるのか。
- b 特定目的別研究費（表7の⑤）の項目において、新たに把握する3分野に計上される研究費のうち、既存の8分野の中で把握していたものはあるか。ある場合、どの分野に計上されていたか。
- c 特定目的別研究費（表7の⑥）の項目において、「他分野との重複」欄を追加することについて、
  - (a) 既存分野内、新分野内での重複を把握する必要性は何か。既存分野と新分野の間での重複も考えられるのではないか。
  - (b) 次回から集計予定の「重複のない集計結果」と、従来集計結果の両方を用いることで可能となる多面的な分析とは、具体的にどのようなものを想定しているのか。また、どのような利活用が想定されるのか。
- d 社外（外部）から受け入れた研究費（表7の⑨）及び社外（外部）へ支出した研究費（表7の⑪）の項目において、科学研究費等公的資金に関する取扱いを変更することについて、
  - (a) 従来、どのような取扱いとしていたのか。
  - (b) 記入の手引きの記載内容は、報告者にとって紛れが生じないものとなっているか。また、正確な記入を確保するため、記入の手引きではなく、調査票の中に注釈を付す必要はないか。
  - (c) 今回の変更により、過去の調査結果との接続に支障が生じるおそれはないか。
- e 調査事項全体について、報告者負担の軽減の観点から、削除等の余地はないか。

(3) 集計事項の変更

(審査状況)

本件申請では、集計事項については、基本的に前回調査を継承するものである。ただし、前記1(1)及び(2)の変更に伴い、集計内容に変更が生じることが想定されることから、これらについては、前記1(1)及び(2)に係る審議の中で確認することとしたい。

## 2 統計委員会諮問第92号の答申（平成28年9月29日付け統計委第7号）における「今後の課題」への対応状況について

科学技術研究調査については、統計委員会の諮問第92号の答申において、以下の検討課題が指摘されている。

### （1）「開発研究」の定義変更に伴う対応

性格別研究費における「開発研究」の定義変更に関し、調査実施に当たっては、定義変更の趣旨を報告者に対して十分に周知するとともに、審査の際は、変更に伴って生じ得る報告者の回答状況や集計結果への影響について検証すること。

### （2）フラスカチ・マニュアル等への対応

フラスカチ・マニュアル等で対応が求められている事項で、現時点で検討中とされている事項の把握について、引き続き検討すること。

なお、検討に当たっては、前項2のただし書き<sup>(注)</sup>に留意する必要がある。

(注) 「前項2のただし書き」とは、以下のとおりである。

- ① フラスカチ・マニュアルの全体像と、本調査における調査事項との対応関係を俯瞰する資料を整理し、検討の参考資料とすること。
- ② 民間利用者の要望も広く聴いた上で、調査計画を策定すること。
- ③ 調査票丙のうち大学については、今後、大学本部で調査できるものと学部単位で調査した方がよいものとに分ける可能性を検討すること。

### （3）消費税の取扱いの検討

本調査では、消費税込みでの回答が求められているが、報告者の負担軽減の観点から、税込みで回答するか、税抜きで回答するかについて報告者が選択できる方法（経済センサス - 活動調査（総務省及び経済産業省所管の基幹統計調査）等で導入されている。）を採用することの可否を検討すること。

### （審査状況）

「開発研究」の定義変更に伴う対応について、総務省は、

- ① 報告者への周知に関しては、変更直後の平成29年調査において、調査関係書類として「調査項目の変更のお知らせ」を作成し、調査項目等の変更に関する周知を行った。
- ② 平成29年調査とその前後2年間の調査結果で検証したが、定義変更による集計結果への著しい変化は見られなかった。

としている。

また、「フラスカチ・マニュアル等への対応」について、総務省は、同省が主催した「科学技術研究統計研究会」において、有識者等から意見を聴取した結果、同マニュアルで勧告されていた「派遣された研究者」の取扱いについて、今回の変更計画において対応することとした（詳細は、前記1（2）を参照）。

さらに、「消費税の取扱いの検討」について、総務省は、現状、ほぼ全ての調査対象に

において税込みで回答されているところ、消費税の取扱い選択式を導入することで税抜き回答が大きく増加することが予想され、調査結果の利活用の面で大きな影響を及ぼすことについて懸念が生じたことから、消費税込みでの回答方式を維持することとした。

これらについては、総務省における対応状況の適否等について確認する必要がある。

(論点)

- a 「開発研究」の定義変更に伴う対応について、報告者の回答状況や集計結果の影響に関する検証方法及び検証結果はどのようになっているか。
- b 「フラスカチ・マニュアル等への対応」について、同マニュアルで勧告されている事項への対応状況は、どのようになっているか。
- c 「消費税の取扱いの検討」について、回答方式の検証方法及び検証結果はどのようになっているか。

以上

経済産業省企業活動基本調査にかかる調査票新旧対照表

変 更 案	変 更 前	変更理由
<p>① 組織再編行為の状況</p> <p>②最近決算期間に組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>1. 合併    2. 会社分割    3. 株式交換・株式移転    4. 株式交付                      5. 事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）                      6. 子会社株式を株主に分配（現物配当）                      7. その他（上記以外の他社の子会社化等）</p> </div>	<p>②2021年4月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>1. 吸収合併                      2. 分社化                      3. 事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)                      4. 他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)                      5. その他</p> </div>	<p>現在の会社法の区分に合わせて区分を変更するもの。</p>
<p>②親会社、子会社・関連会社の状況</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>(2) 子会社・関連会社の所有状況と増減                      ① 子会社・関連会社の所有と増減の有無                      子会社・関連会社の有無及び最近決算期間の増加、減少について、該当する番号に1つだけ○を付けてください。                      1. 現在、子会社・関連会社があり、決算期の1年の間に増加、減少もあった ⇒ ②及び(3)を記入                      2. 現在、子会社・関連会社があるが、決算期の1年の間に増加、減少はなかった ⇒ ②を記入                      3. 現在、子会社・関連会社はないが、決算期の1年の間に増加、減少があった ⇒ (3)を記入                      4. 現在、子会社・関連会社はなく、決算期の1年の間に減少もなかった ⇒ 4へ</p> <p>0310</p> </div>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>(2) 子会社・関連会社の所有状況                      ① 子会社・関連会社の有無                      子会社・関連会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。                      0310 1. 子会社・関連会社がある    2. 子会社・関連会社はない ((3)子会社・関連会社の増加、減少へ)</p> </div>	<p>所有の状況を詳細に把握するため。</p>
<p>③取引状況</p> <p>(1) 国際取引の有無                      最近決算期間の国際取引について、該当する番号に1つだけ○を付けてください。</p> <p>1. 国際取引があった (a~dで該当する記号にすべて○)</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">0600</div> <p>a. モノの輸出があった ⇒ (2)で「輸出額」も記入                      b. モノの輸入があった ⇒ (3)で「輸入額」も記入                      c. モノの以外の取引(受取金額)があった ⇒ (4)の受取金額を記入                      d. モノの以外の取引(支払金額)があった ⇒ (4)の支払金額を記入</p> <p>2. 国際取引はなかった ⇒ 7へ</p>	<p>(新設)</p>	<p>記入対象に該当するか否かを明確にするため。</p>

変更案

④事業の外部委託の状況

(2) 貴社における製造委託の委託金額 (最近決算期1年間)

区 分	取引額						
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	百万円
製造委託の金額	0702						
うち、海外	0703						

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額

(最近決算期1年間)

科 目	取引額						
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	百万円
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705						
うち、海外	0706						

変更前

(2) 貴社における製造委託の委託金額 (年度)

区 分	取引額															
								うち、関係会社								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託の金額	0702															
うち、海外	0703															

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額

(年度)

科 目	取引額															
								うち、関係会社								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705															
うち、海外	0706															

変更理由

報告者負担の軽減を図るため。



科学技術研究調査にかかる調査票新旧対照表

- 整理番号のうち、⑧以外については、調査票甲（企業A）から抜粋しているが、調査票甲（企業B）、調査票乙及び調査票丙においても同様の変更を実施（ただし、②については調査票丙を除く。また、⑤及び⑥については、調査票甲（企業B）を除く）。
- 整理番号⑧については、調査票乙から抜粋。ただし、調査票丙においても同様の変更を実施（調査票甲（企業A・B）を除く）。

変更案	変更前	変更理由																																																																																						
<p>①研究関係従業者数</p> <table border="1" data-bbox="232 520 972 1023"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">実数</th> <th rowspan="2">実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値⑤</th> </tr> <tr> <th>うち女性</th> <th>うち労働者派遣法に基づく派遣労働者</th> <th>うち女性</th> <th>うち女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数 (017,020～022の計 024,027～029の計 031,034～036の計 038,041～043の計)</td> <td>016</td> <td>023</td> <td>030</td> <td>037</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究者 ① 専ら研究に従事する者</td> <td>018</td> <td>025</td> <td>032</td> <td>039</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 研究を兼務する者</td> <td>019</td> <td>026</td> <td>033</td> <td>040</td> <td>044 万 千 百 十 一 人</td> </tr> <tr> <td>研究補助者 ②</td> <td>020</td> <td>027</td> <td>034</td> <td>041</td> <td>045</td> </tr> <tr> <td>技能者 ③</td> <td>021</td> <td>028</td> <td>035</td> <td>042</td> <td>046</td> </tr> <tr> <td>研究事務その他の関係者 ④</td> <td>022</td> <td>029</td> <td>036</td> <td>043</td> <td>047</td> </tr> <tr> <td>研究者のうち博士号取得者</td> <td>048</td> <td>049</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		実数				実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値⑤	うち女性	うち労働者派遣法に基づく派遣労働者	うち女性	うち女性	総数 (017,020～022の計 024,027～029の計 031,034～036の計 038,041～043の計)	016	023	030	037		研究者 ① 専ら研究に従事する者	018	025	032	039		① 研究を兼務する者	019	026	033	040	044 万 千 百 十 一 人	研究補助者 ②	020	027	034	041	045	技能者 ③	021	028	035	042	046	研究事務その他の関係者 ④	022	029	036	043	047	研究者のうち博士号取得者	048	049				<table border="1" data-bbox="1008 515 1778 922"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">実数</th> <th rowspan="2">実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値⑤</th> </tr> <tr> <th>数</th> <th>うち女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数 (017,020～022の計 024,027～029の計)</td> <td>016</td> <td>023</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究者 ① 専ら研究に従事する者</td> <td>018</td> <td>025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 研究を兼務する者</td> <td>019</td> <td>026</td> <td>030 万 千 百 十 一 人</td> </tr> <tr> <td>研究補助者 ②</td> <td>020</td> <td>027</td> <td>031</td> </tr> <tr> <td>技能者 ③</td> <td>021</td> <td>028</td> <td>032</td> </tr> <tr> <td>研究事務その他の関係者 ④</td> <td>022</td> <td>029</td> <td>033</td> </tr> <tr> <td>研究者のうち博士号取得者</td> <td>034</td> <td>035</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		実数		実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値⑤	数	うち女性	総数 (017,020～022の計 024,027～029の計)	016	023		研究者 ① 専ら研究に従事する者	018	025		① 研究を兼務する者	019	026	030 万 千 百 十 一 人	研究補助者 ②	020	027	031	技能者 ③	021	028	032	研究事務その他の関係者 ④	022	029	033	研究者のうち博士号取得者	034	035		<p>プラスカチ・マニュアル（以下「同マニュアル」という。）で、機関内で実施される研究開発活動に従事する者と、機関内の研究開発支出額との対応が付くよう、自機関に雇用されている者（内部従業者）と、他機関に雇用されている者（外部従業者）に分けて把握することが勧告されていることを踏まえ、対応するもの。</p>
		実数					実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値⑤																																																																																	
	うち女性	うち労働者派遣法に基づく派遣労働者	うち女性	うち女性																																																																																				
総数 (017,020～022の計 024,027～029の計 031,034～036の計 038,041～043の計)	016	023	030	037																																																																																				
研究者 ① 専ら研究に従事する者	018	025	032	039																																																																																				
① 研究を兼務する者	019	026	033	040	044 万 千 百 十 一 人																																																																																			
研究補助者 ②	020	027	034	041	045																																																																																			
技能者 ③	021	028	035	042	046																																																																																			
研究事務その他の関係者 ④	022	029	036	043	047																																																																																			
研究者のうち博士号取得者	048	049																																																																																						
	実数		実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値⑤																																																																																					
	数	うち女性																																																																																						
総数 (017,020～022の計 024,027～029の計)	016	023																																																																																						
研究者 ① 専ら研究に従事する者	018	025																																																																																						
① 研究を兼務する者	019	026	030 万 千 百 十 一 人																																																																																					
研究補助者 ②	020	027	031																																																																																					
技能者 ③	021	028	032																																																																																					
研究事務その他の関係者 ④	022	029	033																																																																																					
研究者のうち博士号取得者	034	035																																																																																						

変更案		変更前		変更理由																																																																																																																																																																																						
②研究者の専門別内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">合計 (084~104の計 106~126の計)</th> <th colspan="2">総数</th> <th colspan="2">うち女性</th> </tr> <tr> <th>083</th> <th>084</th> <th>105</th> <th>106</th> </tr> <tr> <td rowspan="7">理 学</td> <td>数 学</td> <td>084</td> <td>106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情 報 科 学</td> <td>085</td> <td>107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物 理 学</td> <td>086</td> <td>108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化 学</td> <td>087</td> <td>109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生 物 学</td> <td>088</td> <td>110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 学</td> <td>089</td> <td>111</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>090</td> <td>112</td> <td></td> </tr> </thead> </table>		合計 (084~104の計 106~126の計)	総数		うち女性		083	084	105	106	理 学	数 学	084	106		情 報 科 学	085	107		物 理 学	086	108		化 学	087	109		生 物 学	088	110		地 学	089	111			090	112		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">合計 (070~089の計 091~110の計)</th> <th colspan="2">総数</th> <th colspan="2">うち女性</th> </tr> <tr> <th>069</th> <th>070</th> <th>090</th> <th>091</th> </tr> <tr> <td rowspan="7">理 学</td> <td>数 学・ 物 理</td> <td>070</td> <td>091</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情 報 科 学</td> <td>071</td> <td>092</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化 学</td> <td>072</td> <td>093</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生 物 学</td> <td>073</td> <td>094</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 学</td> <td>074</td> <td>095</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>075</td> <td>096</td> <td></td> </tr> </thead> </table>	合計 (070~089の計 091~110の計)	総数		うち女性		069	070	090	091	理 学	数 学・ 物 理	070	091		情 報 科 学	071	092		化 学	072	093		生 物 学	073	094		地 学	074	095			075	096		A I 技術等の普及や量子技術の振興に伴い、それらの技術の基礎となる数学・物理科学分野の各セクターにおける研究開発の重要性が高まっており、より詳細に把握する必要があるため。																																																																																																													
合計 (084~104の計 106~126の計)	総数		うち女性																																																																																																																																																																																							
	083	084	105	106																																																																																																																																																																																						
理 学	数 学	084	106																																																																																																																																																																																							
	情 報 科 学	085	107																																																																																																																																																																																							
	物 理 学	086	108																																																																																																																																																																																							
	化 学	087	109																																																																																																																																																																																							
	生 物 学	088	110																																																																																																																																																																																							
	地 学	089	111																																																																																																																																																																																							
		090	112																																																																																																																																																																																							
合計 (070~089の計 091~110の計)	総数		うち女性																																																																																																																																																																																							
	069	070	090	091																																																																																																																																																																																						
理 学	数 学・ 物 理	070	091																																																																																																																																																																																							
	情 報 科 学	071	092																																																																																																																																																																																							
	化 学	072	093																																																																																																																																																																																							
	生 物 学	073	094																																																																																																																																																																																							
	地 学	074	095																																																																																																																																																																																							
		075	096																																																																																																																																																																																							
	③、④社内で使用した研究費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>総 額 (112~114、 118,120,121の計)</th> <th>111</th> <th>112</th> <th>113</th> <th>114</th> <th>115</th> <th>116</th> <th>117</th> <th>118</th> <th>119</th> <th>120</th> <th>121</th> <th>122</th> </tr> <tr> <td></td> <td>111</td> <td>112</td> <td>113</td> <td>114</td> <td>115</td> <td>116</td> <td>117</td> <td>118</td> <td>119</td> <td>120</td> <td>121</td> <td>122</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 件 費 ①</td> <td>112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原 材 料 費 ②</td> <td>113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の 購入費 ③</td> <td>114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地・建物など</td> <td>115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・器具・装置 など</td> <td>116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固 定資産</td> <td>117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の 購入費 ④</td> <td>118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちソフトウェア</td> <td>119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ ー ス 料 ⑤</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の経費 ⑥</td> <td>121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち派遣労働者に 関する費用</td> <td>122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の 減価償却費 ⑦</td> <td>122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		総 額 (112~114、 118,120,121の計)	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122		111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	人 件 費 ①	112												原 材 料 費 ②	113												有形固定資産の 購入費 ③	114												土地・建物など	115												機械・器具・装置 など	116												その他の有形固 定資産	117												無形固定資産の 購入費 ④	118												うちソフトウェア	119												リ ー ス 料 ⑤	120												その他の経費 ⑥	121												うち派遣労働者に 関する費用	122												有形固定資産の 減価償却費 ⑦	122											
総 額 (112~114、 118,120,121の計)	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122																																																																																																																																																																														
	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122																																																																																																																																																																														
人 件 費 ①	112																																																																																																																																																																																									
原 材 料 費 ②	113																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の 購入費 ③	114																																																																																																																																																																																									
土地・建物など	115																																																																																																																																																																																									
機械・器具・装置 など	116																																																																																																																																																																																									
その他の有形固 定資産	117																																																																																																																																																																																									
無形固定資産の 購入費 ④	118																																																																																																																																																																																									
うちソフトウェア	119																																																																																																																																																																																									
リ ー ス 料 ⑤	120																																																																																																																																																																																									
その他の経費 ⑥	121																																																																																																																																																																																									
うち派遣労働者に 関する費用	122																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の 減価償却費 ⑦	122																																																																																																																																																																																									

変更案

⑤、⑥特定目的別研究費

分野	研究費	他の7分野との重複有	分野	研究費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	180 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	○	ナノテクノロジー分野	184 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	○
情報通信分野	181	○	エネルギー分野	185	○
環境分野	182	○	宇宙開発分野	186	○
物質・材料分野	183	○	海洋開発分野	187	○

分野	研究費	他の7分野との重複有	分野	研究費	他の7分野との重複有
A1分野	196 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	○	量子技術分野	198 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	○
バイオテクノロジー分野	197	○		200	○

変更前

ライフサイエンス分野 ①	162 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	ナノテクノロジー分野 ⑤	166 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
情報通信分野 ②	163	エネルギー分野 ⑥	167
環境分野 ③	164	宇宙開発分野 ⑦	168
物質・材料分野 ④	165	海洋開発分野 ⑧	169

変更理由

【⑤】左記3分野については、政府内で戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられており、データの把握が求められているため。

【⑥】重複の有無を把握することで、重複のないミニマムな結果と従来どおり重複を含むマキシマムな結果の両方を作成し、多面的な分析を可能とするため。

変更案

⑦、⑨社外（外部）から受け入れた研究費

総 額		受 入 額				うち社内で使用した研究費																		
〔203～209,211～213,215～218の計 220～226,228～230,232～235の計〕		202	高	千	百	十	億	千	百	十	万	円	219	高	千	百	十	億	千	百	十	万	円	
公 的 機 関	国	203											220											
	地方公共団体	204											221											
	国・公立大学	205											222											
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	206											223											
	公営企業・公庫等	207											224											
	その他	208											225											
会 社		209											226											
	うち親子会社	210											227											
私 立 大 学		211											228											
非 営 利 団 体		212											229											
海 外	会 社	213											230											
	うち親子会社	214											231											
	大 学	215											232											
	政 府 機 関	216											233											
	民 間 非 営 利 団 体	217											234											
	そ の 他	218											235											

（調査関係書類「調査票記入上の注意」において、次の趣旨の説明を追加）

科学研究費（科研費）等の公的資金については、当該機関に所属する研究者による活動部分の金額を、国又は国・公営、独立行政法人等の研究機関から受け入れたものとして扱ってください。

研究代表者が所属する機関においては、研究分担者が所属する機関に送金される金額を排除して記入してください。研究分担者が所属する機関においては、研究代表者が所属する機関からの受け入れではなく、国又

変更前

総 額		受 入 額				うち社内で使用した研究費																		
〔171～177,179～181,183,184の計 186～192,194～196,198,199の計〕		170	高	千	百	十	億	千	百	十	万	円	185	高	千	百	十	億	千	百	十	万	円	
公 的 機 関	国	171											186											
	地方公共団体	172											187											
	国・公立大学	173											188											
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	174											189											
	公営企業・公庫等	175											190											
	その他	176											191											
会 社		177											192											
	うち親子会社	178											193											
私 立 大 学		179											194											
非 営 利 団 体		180											195											
海 外	会 社	181											196											
	うち親子会社	182											197											
	大 学	183											198											
	そ の 他	184											199											

【⑦】④と同じ。

【⑨】同マニュアルでは、複数の機関を通過するような研究資金に関し、可能な限り、元の資金源を示すべきとされていることを踏まえ、注釈を変更するもの。

は国・公営、独立行政法人等の研究機関から受け入れたものとして記入してください。

⑧外部から受け入れた研究費

総 額 (472～485の計、487～500の計)		受 入 額						うち社内で使用した研究費					
		千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
公 的 機 関	国	472						487					
	地方公共団体	473						488					
	国・公立大学	474						489					
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	475						490					
	公営企業・公庫等	476						491					
	その他	477						492					
会 社 ※	478						493						
私 立 大 学	479						494						
非 営 利 団 体	480						495						
海 外	会 社	481					496						
	大 学	482					497						
	政 府 機 関	483					498						
	民 間 非 営 利 団 体	484					499						
	そ の 他	485					500						

※ 国内の会社から受け入れた研究費に以下の名目が含まれている場合には、該当する金額を記入してください。

会社から受け入れた研究費の名目		受 入 額						うち内部で使用した研究費					
千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十		
共 同 研 究 費	501					504							
受 託 研 究 費	502					505							
寄 附 金	503					506							

総 額 (440～451の計、453～464の計)		受 入 額						うち内部で使用した研究費					
		千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
公 的 機 関	国	440					453						
	地方公共団体	441					454						
	国・公立大学	442					455						
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	443					456						
	公営企業・公庫等	444					457						
	その他	445					458						
	会 社	446					459						
私 立 大 学	447					460							
非 営 利 団 体	448					461							
海 外	会 社	449					462						
	大 学	450					463						
	そ の 他	451					464						

政策的に民間の会社からの受け入れ研究費に関する詳細なデータの把握が求められているため。

変更案

⑩、⑪社外（外部）へ支出した研究費

総 額		支 出 額		うち自己資金から支出した研究費	
237～241,243～245,247～250の計 252～256,258～260,262～265の計		236 千 百 十 萬 千 円	251 千 百 十 萬 千 円		
公 的 機 関	国・公立大学	237	252		
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	238	253		
	公営企業・公庫等	239	254		
	その他の	240	255		
会 社	うち親子会社	241	256		
	私立大学	243	258		
非 営 利 団 体		244	259		
海 外	会 社	245	260		
	うち親子会社	246	261		
	大 学	247	262		
	政 府 機 関	248	263		
	民 間 非 営 利 団 体	249	264		
そ の 他	250	265			

(調査関係書類「調査票記入上の注意」において次の趣旨の説明を追加)  
科学研究費（科研費）等の公的資金について、研究代表者が所属する機関から研究分担者が所属する機関に送金される金額は、社外へ支出した研究費とはしませんので、記入しないでください。

変更前

総 額		支 出 額		うち自己資金から支出した研究費	
201～205,207～209,211,212の計 214～218,220～222,224,225の計		200 千 百 十 萬 千 円	213 千 百 十 萬 千 円		
公 的 機 関	国・公立大学	201	214		
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	202	215		
	公営企業・公庫等	203	216		
	その他の	204	217		
会 社	うち親子会社	206	219		
	私立大学	207	220		
非 営 利 団 体		208	221		
海 外	会 社	209	222		
	うち親子会社	210	223		
	大 学	211	224		
	そ の 他	212	225		

【⑩】④と同じ。

【⑪】⑨に伴う変更。